

事務事業評価シート2(一般事業)

1 基本情報

1 基本情報		事業番号		0141/150517/17/00		事業の種類		4	
年度	19	事務事業名	心身障害者扶養共済制度施行事業		作成日	平成21年1月20日		重要度	4
予算事業名		心身障害者扶養共済制度施行事業			担当部課名	社会福祉課			
政策名		すこやかに暮らせる、心かようまちづくり							
施策名		障害者福祉			実施計画への記載	無	主要事業の指	無	
根拠法規及び関連法規		兵庫県心身障害者扶養共済制度、相生市心身障害者扶養共済制度掛金助成規則							
事業の目的	誰のために(具体的に)	身体・知的・精神障害者							
	誰(何)を対象として	共済制度掛金							
	意図(どのような状態にしたいのか)	共済制度掛金の一部を助成し、制度への加入促進及び加入者の負担軽減を図ることにより、保護者が死亡・高度障害になった場合の障害者の経済的安定を図る。							

2 事業の概要 Do

実施の概要		心身障害者の保護者が、毎月納入する共済制度掛金の額を課税状態に応じて助成する。				
活動実績	項目	単位	17年度実績	18年度実績	19年度実績	20年度計画
	助成件数	件	59	10	10	10

3 投入資源

3 投入資源		会計区分	一般会計			事業費単位:円			
インプット指標		17年度決算	18年度決算	前年比	19年度決算	前年比	20年度予算	前年比	備考
人員	課長以上職員	0.108	0.083	76.9	0.085	102.4	0.081	95.3	
	主幹以下職員	0.015	0.036	240.0	0.036	100.0	0.036	100.0	
	臨時職員	0.000	0.000	-	0.000	-	0.000	-	
支出内 訳	人件費	1,091,748	1,023,162	93.7	1,052,821	102.9	1,007,604	95.7	
	事業費	1,013,850	142,632	14.1	96,300	67.5	209,000	217.0	
	合計	2,105,598	1,165,794	55.4	1,149,121	98.6	1,216,604	105.9	
財源内 訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金	11,000		-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	2,094,598	1,165,794	55.7	1,149,121	98.6	1,216,604	105.9	
	合計	2,105,598	1,165,794	55.4	1,149,121	98.6	1,216,604	105.9	

4 評価指標

【有効性】

指標名1		心身障害者扶養共済制度掛金助成件数							
指標説明(式)		年間助成件数							
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
延入	目標	60	11	18.3	17	154.5	10	58.8	
	実績	59	10	16.9	10	100.0			
指標名2		心身障害者扶養共済制度掛金助成1件当り助成額							
指標説明(式)		年間事業費/年間助成件数							
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
円/件	目標	21,867	29,727	135.9	27,412	92.2	20,900	76.2	
	実績	17,184	14,263	83.0	9,630	67.5			

【効率性】

指標名1		心身障害者扶養共済制度掛金助成に係る1件当りコスト							
指標説明(式)		年間人件費／年間助成件数							
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
円/件	実績	18,504	102,316	552.9	105,282	102.9	100,760	95.7	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(19年度実績) Check

評価視点	具体的な評価観点	評価コメント及び現状認識	1次評価(係長)	2次評価(課長)
妥当性	目的の妥当性	共済制度の加入期間は長期で20年がわたるため、低所得者の安定した生活を維持しながら、加入促進を図ることは妥当である。	3	4
	市民ニーズ	心身障害者世帯の当助成に対するニーズは高い。		
有効性	成果目標(改善)達成度	対象者に対し、適正に実施することができた。	3	3
	市民サービス	掛金の助成により、共済制度加入者の経済的負担の軽減が図られた。		
効率性	負担割合の適正化	世帯の所得階層に応じた助成を行うことで、障害者(児)の保護者の負担に対して適正に助成を行った。	3	3
	手段の最適性	適切な執行体制により実施されている。		

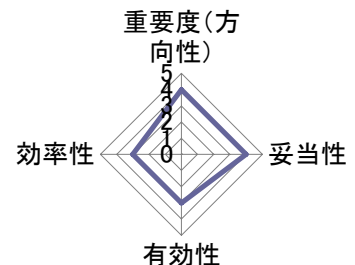
6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
妥当性	目的の妥当性	事業の目的及び内容について、引き続き見直しに向けた検討を行う。

7 事業の改革改善 Action

(1) 評価結果を踏まえた20年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
妥当性	目的の妥当性	制度改正により掛金が大幅に高くなったことにより、更なる制度の周知が必要である。
H19→H20予算反映額		



(2) 20年度の実施方針

制度改正による影響を検証する。

検討の有無	—
総合指標	20